

令和4年度 将来にわたって旅行者を惹きつける 地域・日本の新たなレガシー形成事業について

北海道運輸局観光部
観光地域振興課長

I. 将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業

本事業は、将来にわたり国内外から旅行者を惹きつけ、継続的な来訪や消費額向上につながる地域・日本のレガシーの形成を促すことを目的とする。

令和4年度においては、地域におけるレガシー形成を促進するための実現可能性調査（FS調査※）や当該調査結果を踏まえたプラン作成を実施することとする。

なお、本事業を通じて形成するレガシーは、下記の4つの考え方のいずれか又は複数に合致するものを対象とする。

※ FS調査：新規事業等のプロジェクトの実現可能性を調査するもの。市場調査や採算性・経済効果に加え、法制・規制面、技術動向、実施のための組織体制のあり方等の観点を含め、実現可能性を調査。

レガシー形成の考え方

- ① 地域において最も輝いていた時代の建築物や文化を面的に再現し、活用していく取組
- ② 地域で脈々と受け継がれてきた自然・景観、食、文化、遺産（日本遺産、重要文化財、伝統技術等）等を、面的に又は線で再現し、活用していく取組
- ③ 地域における自然・景観、食、文化、人（住民）と、アートなど新しく創出した資源との融合により、地域に人々を惹きつける取組
- ④ シンボリックで一点豪華主義なものを創出していく取組

本事業は、地方運輸局等において、上記の考え方に基づきFS調査やプラン作成の実施を希望する地域を公募し、採択された地域と連携して事業を実施することにより、レガシー形成に向けた取組を推進するものである。

Ⅱ. エントリーシートの提出要領

(1) 作成主体

各応募地域【様式2・3】

※ 自治体、DMO、観光協会等は問わないものの、本事業は観光庁が採択し、運輸局が競争を経て委託先を決定・発注し、採択された地域と共同して遂行することから、自治体の関与は不可欠です。

(2) 対象事業

本事業において実施できる事業は、【別紙】のとおりとする。国は、事業の実施に伴う必要な経費の総額を予算の範囲内で負担する。

(3) 事業費

本事業における事業費は、1事業あたり1,000万円を上限とする。

(4) 提出書類

① 【様式2】 令和4年度将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業 エントリーシート

② 【様式3】 令和4年度将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業 エントリーシート概要

(5) 提出期限

令和4年6月17日（金）15:00まで

(6) 提出先

北海道運輸局 観光部 観光地域振興課

メールアドレス：hkt-kanchika@gxb.mlit.go.jp

(7) エントリーシート作成時のポイント

○事業名 (様式2) 1-1)

レガシー形成を検討する事業名は、第一印象で事業概要が理解できるよう「背景にある歴史・文化等」「形成する資源の名称」「どうするのか(復元、構築など)」を端的に記載するとともに、事業実施により旅行者を惹きつけることが感じられるタイトルとなるよう工夫すること。

○実施体制 (様式2) 1-3 及び 1-6)

調査等実施後の具体的なレガシー形成の行動につなげるため、地域からの応募を踏まえ、採択された地域においては各地方運輸局等と連携して調査計画を立案し、実施するものとする。また、必要に応じて民間事業者や金融機関とも連携すること。アイデア段階でこれまでに具体的な検討をしていない取組も応募の対象であり、現時点で実施体制が不明であれば、期待される状態を示した上で、体制構築に関する取組の方針を可能な範囲で記載すること。

なお、応募にあたっては、地方公共団体の参画を必須とする。

○独自性 (様式2) 1-4、1-5、2-1、2-2)

地域における現状と課題だけでなく、形成するレガシーの独自性、他にはない価値、旅行者を惹きつけ地域への来訪目的となり得る要因・要素についてできるだけ具体的に記載すること。

○持続性 (様式2) 2-3)

レガシー形成候補箇所を含む観光地全体の地域経営の状況等を踏まえ、将来にわたって継続的に活用され、地域の消費額増加に繋がる見込みや、継続的に運営する主体等の見込みがあれば記載すること。また、現時点で見込みが不明であれば、期待される状態を示した上で、持続可能性に関する調査・分析の方針を記載すること。

○検討状況・課題 (様式2) 1-7、1-8、2-4)

レガシー形成に向けた現時点の検討状況、地域としての取組や合意形成の熟度について記載した上で、今後検討が必要な課題について記載し、レガシー形成に至るまでの想定されるスケジュールを示すこと。アイデア段階でこれまでに具体的な検討をしていない取組も応募の対象であり、本事業を用いて新たに検討を開始する場合は、その旨を記載すること。

○本年度事業の概要（様式2 3-1～3-6）

様式2-1及び2の記載内容を踏まえ、本年度事業による取組の位置づけ（調査の目的・意義）及び計画を示すこと。アイデア段階でこれまでに具体的な検討をしていない取組も応募の対象であり、特段の位置づけ等がない場合はその旨を記載し、調査・検討したい項目について記載すること。

今年度の到達点として、FS調査の結果をとりまとめることは必須とするが、地方公共団体等における調整・合意形成の必要性を鑑み、プラン作成は必須とはしない（FS調査の結果、事業を推進しないという判断も考えられる）。これを踏まえ、本年度事業で調査・検討する内容及び手法、到達点（成果）を明確化し、想定費用内訳、スケジュールを記載すること。

本項目での記載内容をベースに各地方運輸局等が調査・分析・計画作成等の専門技術を有する事業者へ業務委託を発注（企画競争を想定）することを念頭に、事業費の範囲で実施可能な調査・検討項目をわかりやすく記載すること。

なお、費用内訳の積算にあたり、各地方運輸局等担当者の交通費は本事業費に含まない。また、委託事業者の企画提案により詳細の費用内訳を決定することを念頭に、想定される内訳を大まかに記載することにより。

Ⅲ. 事業スケジュール

別添の事業スケジュール（案）参照。

Ⅳ. その他

インフラやその遺構を観光資源として活用することは本事業における「レガシー形成」の対象だが、国が直轄管理するインフラの観光資源としての活用については、本事業の対象とはしないこと。

将来にわたって旅行者を惹きつける地域・日本の新たなレガシー形成事業 対象経費

1. FS 調査及びレガシー形成に向けたプラン作成に関する経費

- ・調査経費

(該当地域を取り巻く状況と地域特性を整理するための調査、活用事例調査、ニーズ調査(ターゲット推定のニーズ調査等)、住民及び周辺施設等への影響調査、法令調査、維持管理・運営手法に関する検討調査、収支分析及びそれに係る調査等)

- ・アイデアの具体化方策及び整備手法等に関する検討経費
- ・協議会の開催経費
- ・専門家や民間企業等からの意見聴取にかかる経費
- ・今後の事業展開の戦略(プラン)作成経費

2. その他、本事業の目的を達成するために必要な経費

※本事業の成果物が地方運輸局等以外の財産となる経費は対象外となる。